

令和7年度第3回奈良県文化創造ギャザリング議事概要

- ・美術館が価値創造や活動の場として整理されている。「奈良県らしさ」のためには、県民や民間に美術館を開放することが重要。また、近年の技術革新を踏まえ、AIの活用を前提とした事業活動の検討が必要
- ・「第4世代+（プラス）の美術館」という考えは、興味深く、非常に野心的。これだけの野心的な取組を実現するためには、県庁、美術館、民間企業が連携した活動体として、どのように運営していくのかを考えていく必要がある。
- ・民間との連携においては、作品貸出、保険、契約プロセス等について、一元的に相談・調整できる窓口を整備することが望ましい。民間の立場からすると、相談や調整が一元的に行える窓口があるだけで、事業が格段に進めやすくなる。
- ・美術に限定せず、社会的課題等を取り込んだ活動を行うには、県庁と美術館が一体となった体制が重要
- ・この野心的なプランを実現するには、人員体制の拡充が不可欠である。また、目標とするコレクション形成には、学芸員による丁寧な調査研究の積み重ねが必要であり、この美術館で人材を育てるという将来的な視点が重要
- ・映像作品は分かりやすく親しみやすいが、本物とどう接してもらうかが大事。映像作品をきっかけに本物に出会う感動までつなげることが重要
- ・大学等との連携を進めることに加えて、学芸員が働きながら学位を取得できる仕組みの構築を検討すべき。
- ・「見せる収蔵庫」の導入や寄贈需要の高まりを見据えた収蔵庫整備が必要
- ・対象とする分野については、マンガ、アニメ、建築、ファッション、食文化など、従来のファインアートの枠を超えた分野も取り入れていくべき。いわゆるサブカルチャーを含む日本文化は、海外から高い評価を受けており、民間との協力体制も構築しやすい分野である。
- ・収蔵品の活用方針に関しては、デジタルアーカイブのパブリックドメイン化を進めるとともに、収蔵資料データの商用利用も視野に入れ、外部から活用しやすいインフラを整備することが重要
- ・海外美術館との連携については、アジアを中心とした若手キュレーターの育成拠点となることが望ましい。日本でキュレーションを学んだ人材が各国へ戻りネットワークが広がる仕組みを構築できると良い。
- ・新たな美術館は、文化観光の拠点となることが求められる。
- ・地方独立行政法人化のような、体制・組織、運営形態の抜本的な見直しも検討すべき。
- ・調査・研究は、展示公開や収集保管につながる活動であり、美術館の基盤として重視すべき。
- ・共創ハブとしての美術館を目指すのであれば、人員や体制の充実が重要。特に教育機能の強化や、大学等の教育機関との連携を進めることが必要
- ・国内外に向けて発信する拠点を目指すという方向性だが、一方で、世界志向が強くなりすぎると、県民

から距離が生じる懸念もある。また、活動の方向性が奈良市に偏りすぎないように、県全体の意見を丁寧に聞く必要がある。

- ・映像やデジタル技術を活用した取り組みは重要。例えば、吉野の桜やお水取りといった奈良の魅力を映像シアターで体験できるような取り組みを検討すべき。
- ・事業展開にあたっては、民間の資金協力を得られる仕組みも必要
- ・県直営の美術館であることを踏まえると、県庁と美術館の間に組織的な連携構造があると、外部資金の獲得という点において、柔軟な対応が可能になる。

(山下知事)

- ・県有文化施設間で学芸員を異動させる体制は整備したものの、新たな美術館での事業展開のためには、増員を含めた体制強化が必要である。新規採用に加え、外部人材の活用や他館との人事交流も検討したい。資金面については、「未来へつなぐスポーツ・文化振興基金」を活用し、継続的な財源確保を図る。
- ・県民の理解を得るためには、文化観光の観点から、地域資源と連動した循環モデルを構築するなど、経済的メリットを示すことが重要
- ・大学との連携は既に進んでいるが、今後さらに発展させるとともに、東京藝術大学との連携も検討する。
- ・地域との連携については、天理大学図書館が所蔵する資料を借用のうえ、県立美術館での展覧会開催を検討したい。